

国際ビジネスコミュニケーション学会関東支部会報

January 2026 JBCA KANTO CHAPTER BULLETIN, No. 126

支部長あいさつ

関東支部会新体制になり、現在もまだ様々模索しながら、支部会を企画しているところですが、新体制となってから2度目の研究会を開催する運びとなりました。1月31日土曜日の午後に明治大学にて開催される予定の「第126回関東支部研究会」のご案内を申し上げます。本研究会は、これまでどおり対面参加及びオンライン参加で実施致します（ただし、ZOOMで会場とオンライン参加者を教室の設備を利用してつなぐ形のもので、カメラは固定です。オンライン参加者からの質問、コメント、意見の発言は可能です）。今回も、オンライン参加、対面参加ともに参加費は無料ですので、ふるってご参加ください。

例年1月の研究会では、関東支部会の総会をおこなっております。タイムテーブルは後段に提示いたしますが、研究会第一部の特別セッションの前に、総会を開催しますので、関東支部員の皆さんにはご出席願いたくよろしくお願い申し上げます（慣例に従い、定足数の縛りはございません）。

総会終了後、研究会は特別セッションからの開始となります。今回は、東社協東京都高齢者福祉施設協議会副会長、社会福祉法人三育ライフ東京事業所統括施設長の我謝悟様をお迎えしてご講演をしていただきます。タイトルは、「介護施設における外国籍職員とのコミュニケーション」です。近年、増加している外国人従業員と日本人従業員との国際・異文化コミュニケーションについて、介護施設ではいかなる状況なのかをお話ししてもらう予定です。現在、さまざまな取り組みをされており、実践界における貴重な知見を得ることができると確信しております。そして、ご講演内容に基づき、関東支部会がめざしている、実践界と学術界の融合の可能性に関して学術界のコメントーターから提言をするという企画となっております。特別セッションのあと、今回は、お二人の会員から研究発表がございます。こちらも大変楽しみなご報告内容だと思います。

懇親会に参加されない対面参加者およびオンライン参加者は、事前申し込みなしの研究会当日参加は可能です。しかし、できるかぎり、以下のGoogle formのURLより、1月23日金曜日までに事前登録（参加申し込み）をお願いいたします。多くの方にご参加いただき、活発な議論ができるこことを心より楽しみにしております。皆さま、どうぞ万障お繰り合わせの上、ご出席くださいますようお願いいたします。

研究会終了後は、新年会をかねた懇親会を開催いたしますので、みなさまのご参加を楽しみにしております。懇親会ご参加をご希望の方は、必ず1月23日金曜日までに、以下のGoogle formのURLより、懇親会出席の有無をお知らせください（研究会参加と同じフォームです）。この日を過ぎますと「懇親会」への出席ができませんのでご注意ください。また、このフォームにて懇親会出席をお申し込みになられた方の「懇親会」の当日欠席は、キャンセル料が発生すると思いますので、こちらもご注意ください。

以下、参加申し込み用Google Forms URLです。

<https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfsqG64S4iGaTV6hN6tX89DA317AGgMST5G-ga4YZZMoxq80g/viewform?usp=sharing&ouid=107210236438807341795>

懇親会の会場は以下のとおりです。

楽藏 - RAKUZO 御茶ノ水駅前店（東京都千代田区神田駿河台 2-2-4 御茶ノ水駅前ビル 4・5 階 受付 5F）050-2018-8919

では、皆さま、良いお年をお迎えください。2026 年が会員の皆様にとりまして良いお年となりますことをご祈念いたします。

JBCA関東支部長 山口生史

対面参加の会場とアクセス

会場は明治大学駿河台キャンパス、研究棟 4 階 第 1 会議室（今回は、リバティタワーではありませんのでご注意ください。リバティタワー裏の研究棟です）

- JR 中央線・総武線／御茶ノ水駅 下車徒歩約 3 分
- 東京メトロ丸ノ内線／御茶ノ水駅 下車徒歩約 3 分
- 東京メトロ千代田線／新御茶ノ水駅 下車徒歩約 5 分
- 都営地下鉄三田線・新宿線、東京メトロ半蔵門線／神保町駅 下車徒歩約 5 分

(https://www.meiji.ac.jp/koho/campus_guide/suruga/access.html)



ZOOM 参加に関する情報と注意点

オンライン参加者の皆さまは、上記 Google Form でお申し込みいただいた後、ZOOM で参加するための URL のお知らせが届きます。その Zoom URL からご参加ください。

ZOOM には、マイクをオフにしてお入りください。当日は、録画させていただきますことをご了承くださいませ（そのため、ビデオのオン・オフは、個々にご判断いただければ幸いです）。学会の PR のため、2、3 分の動画を編集する可能性があることや後日確認する必要が生じた場合などのためです。動画を編集し、一部を当学会HPで公開する場合には、必ずご本人に事前の同意を伺います。同意なく画像が公開されることはありません。全作業終了後は、録画されたデータは消去する予定ですので、ご理解賜りますようお願いいたします。

会員の皆様からお知り合いの方への体験参加のお誘いをお願いします

会員の皆様に置かれましては、お知り合いの方に本研究会を積極的にご紹介いただきたく、よろしくお願ひいたします。是非、お声がけください。その際は以下の2名のメールアドレスに、**1月23日**までに、「対面参加」か「オンライン参加」を明記の上、その参加者のお名前とメールアドレスをお知らせください（懇親会参加もご希望の場合は、申し込み締め切りは**1月23日**です）。可能であれば、ご本人から上記のGoogle Formにて参加をお申し込みいただければ幸いです。

支部長 山口生史 ikuy@meiji.ac.jp; 支部長補佐 野村誠二 seijinomura@nifty.com

第126回関東支部研究会報告

【タイムテーブル】 日時： 2026年1月31日（土）13:00～17:00（受け付けは、12:30～13:00）

*研究会の進行状況でタイムテーブルに多少の変更の可能性はあります

1. 関東支部会総会 13:00～13:15

2. 第1部 特別セッション 13:30～15:00 *コーディネーター 山口生史（明治大学）

(a)発表者：我謝悟（東社協東京都高齢者福祉施設協議会副会長；社会福祉法人三育ライフ東京事業所統括施設長）：「介護施設における外国籍職員とのコミュニケーション」
(13:30～14:15)

(b)コメンテーター（釜田友里江〔神田外語大学〕）からの提言：(14:15～14:30)

(c)フロアとの質疑応答 (14:30～15:00)

<ブレーク (15:00～15:20) >参加者ネットワーキング

4. 第2部 15:20～17:00

<会員発表1 (15:20～16:05) >

鹿島 学（学校法人佐野学園（神田外語大学））

「イノベーションはどこで生まれるのか～国際ビジネスの現場から見た<場・対面・コミュニケーション>の力」

<会員発表2：(16:15～17:00) >

蒙 萌（明治大学商学研究科）「国際ビジネス交渉におけるリクエスト表現の日中比較」

懇親会（新年会）(17時30分から)：ぜひご参加ください。上記google フォームにて事前申し込み（懇親会参加申し込みは、1月23日締め切り）をお願いいたします。

【発表要旨】

第1部 特別セッション

(13:30~15:00: 講演 45 分; 2人のコメンテーターからの提言とフロアからの質疑 45 分)

我謝悟（東社協東京都高齢者福祉施設協議会副会長；社会福祉法人三育ライフ東京事業所統括施設長）「介護施設における外国籍職員とのコミュニケーション」

発表内容は以下のとおりである。

1. 当法人の紹介

2. 外国人従業員の現状： 今の在籍している人数、国、在留資格

3. 最初の EPA 介護福祉士候補生の受け入れから現在までのこれまでの経緯：EPA 制度でインドネシアから 2名の受け入れ、日本で技能実習生としてスタッフを採用、日本語学校学生を採用（アルバイト）、介護福祉士取得済み外国人採用も実施。

4. これまでに直面した苦労：日本語指導、コミュニケーション、チームワーク、生活支援など。なかなか定着しないこと。その理由は、仕事を限定し、責任ある業務をさせていなかったこと；日本人職員の負担感の不満となりチームワークがとりにくく状況になっていた。

5. 今の取り組みと工夫：日本語指導の工夫は、担当者を決め、各フロアの申し送り記録やその他の記録を用いてわからないところを指導することにより業務と直結し現場からも、理解が進んだ。日本語学校との連携も進め、協力しながら行えるようになった。介護経験のあるスタッフの採用により、任せられる仕事が増え、日本人スタッフも負担感が減った。また、責任番、夜勤なども任せられる職員もしてきた。

6. 想定外の効果：多国籍（8か国）になったことで、お互いの共通語が日本語になり、日本語力が上がったように思う。グループホームでは、中国人スタッフの本格中華料理をご利用者も日本人スタッフも喜んで食べるなど、異文化を受け入れ楽しむことができるようになった。

7. 外国人雇用の今後：日本人の雇用が厳しい状況は続いている、外国人に頼らなければならぬ現状がある。そこで、その人なりの理解力に応じて対応を進めることをみんなで共有することで、無理なく業務を進めてもらえるようになった。アルバイトは介護助手的な働きを、介護福祉士は即戦力として、EPA は介護福祉士を取得してもらい、長く働き続けてもらうよう指導することなどを進めていきたい。いずれは、外国人の主任なども検討して、外国人のスタッフが、新しい外国人を指導していく流れができると良いのでは。

上記の実践の場における国際コミュニケーションの状況についての発表に基づき、コメンテーターが、研究への応用点を提示し、実践界と研究会の接点を探り、相互に寄与できる方向性を探る。

会員発表 1 (15:30~16:15) 鹿島 学 (学校法人佐野学園 (神田外語大学))

「イノベーションはどこで生まれるのか～国際ビジネスの現場から見たく場・対面・コミュニケーション>の力～」

当発表は、偶然の対面接触、地理的近接性、非公式コミュニケーションとイノベーションに関する先行研究（例：Silicon Valley 論文、Bar Talk 論文等）を理論的参照枠としつつ、発表者自身の欧米およびアジアなどでの国際ビジネス経験を記述的ケースとして位置づけ、イノベーション創出の環境条件について考察することを目的とします。

なお、紹介する金融・物流・医療分野のイノベーション事例は、統計的因果推論を意図したものではなく、先行研究で示唆されてきたメカニズムを現場レベルで補足・具体化するための探索的・記

述的エビデンスです。当発表においては、理論と実務の対応関係、ならびに実務ケースを研究へ接続する際の限界と留意点を明示した上で、国際ビジネスコミュニケーション研究における今後の実証・理論研究の可能性について議論したいと思います。

会員発表2：(16:20～17:05) 蒙 萌 (明治大学商学研究科)

「国際ビジネス交渉におけるリクエスト表現の日中比較」

交渉とは、他人への要求をなるべく通そうとするときに用いる手段であると言われている。このプロセスにおいて、リクエスト表現は、相手から情報を得る、あるいは相手を説得して行動を促すといった場面で用いられる。その適切な使用は、情報の収集や相互の協議、さらには相手との関係を維持しながらビジネス上の目標を達成するために機能すると言える。そのため、要求を提示する際に用いられるリクエスト表現に着目することは、対象者の言語行動の特徴をより具体的に把握できることに加え、交渉のプロセスに対する理解を深める上で有効なアプローチとなりうる。本研究では、国際ビジネス交渉の場面において、日本人と中国人ビジネスパーソンがどのようにリクエストを行っているのかに着目し、その言語表現に見られる共通点と相違点を明らかにすることを目的とした。発表では、調査結果を説明する上で、日中間のビジネス交渉の実務への示唆を整理する。

前回支部会について

2025年5月31日（土）に行われました、第125回関東支部会（対面及びオンライン）の発表テーマ及び概要を報告致します。*要旨や所属は発表時のもので、ニュースレター前号の再掲。段落構成などは調整した。

日時： 2025年5月 31日（土） 14:00 開始 17:30 終了

会場： 明治大学駿河台キャンパス リバティタワー 1075教室（オンライン併用）

＜第1部＞（発表者 敬称略）

キックオフスピーチ（14:00～14:40） 山口生史（明治大学）

「ビジネスコミュニケーション学における実践と研究 & 研究パラダイムの融合：チームサイエンスの可能性」

関東支部研究会のめざすところは、研究の学際性を重視し、研究（活動）における多様性、ダイバーシティを活かすことの重要性を認識し、その有用性を高めることです。その目的のために参考になる概念が「チームサイエンス」という概念です。Science of Team Science (SciTS) という用語が、2006年にthe National Cancer Institute (NCI)のカンファレンスで造語され、2010年に初めて、annual international SciTS conference が開催され (Baker, 2015) 、現在も活発に議論されています。ビジネスコミュニケーション学は、商学研究、経営学研究、貿易研究、英語・言語学研究、コミュニケーション学研究、組織論研究、（異）文化研究（文化人類学もその範囲に入ると思われる）などの様々な分野が関係するまさに学際的な学術分野といえるでしょう。また、実践に直結するAppliedの学術分野ですので、学術界と実践界のダイバーシティも重要です。ですので、チ

ームサイエンスの概念とは非常に相性が良く、研究における多様性を活かす素地があると言えます。本発表では、チームサイエンスの説明、多様性、異質性の統合の程度について話したいと思います。

会員報告（14:50～15:40）高橋眞人（明海大学）

「日米における企業の謝罪ストラテジーの違い—米国企業は「アイム・ソーリー」の代わりに何を言うのか—」

筆者の観察では、日本企業は直接的なお詫びの言葉を繰り返して謝罪するが、アメリカ企業はそれほど謝罪の言葉を言わないよう見える。アメリカ企業は本当に謝罪の言葉を言わないのか。そうだとすれば、その代わりに何を口に出しているのだろうか。本研究では、日本とアメリカの企業における謝罪のストラテジーの差に着目して、異なる言語・文化間において謝罪のパターンが異なることを量的分析で明らかにした。直接的な「謝罪」については、日本のはうが圧倒的に多いことが実証された。アメリカでは直接的な謝罪の言葉が少ない代わりに、「再発防止・信頼回復の約束」や「誠意・透明性・情報公開の約束」「良い行いの強調」などの方略を用いていた。また、日本は「謝罪」と「事情説明」の2つの方略に集中しているのに対し、アメリカは「自社責任を認める」「健康侵害を認める」「不本意であることを強調する」「最大限努力したことを強調する」など、さまざまな方略を駆使して関係の回復に努めていた。

特別セッション（16:10～17:30）松崎尚子（KPMG AZSA）

「海外における贈収賄／汚職リスクの変遷と昨今の最新動向」

「海外贈収賄」とは何を指しているのか、何について話をするのかレベルセッテした後、半世紀にも及ぶ海外贈収賄規制の歴史を振り返った。その後、日本企業を含む世界中の企業に大きな影響を与えてきた海外の規制、具体的には米国の海外腐敗行為防止法（FCPA）を中心に、英国の贈収賄禁止法（UKBA）や世界銀行をはじめとする国際開発金融機関の規制について、具体例も交えながらご紹介した。世界中の意識の高まりと共に規制強化の潮流が続くと見込まれていた中、米国では第二次トランプ政権が急激な方針転換を宣言し、一方で欧州ではそれと相反する動きが見られる。こうした混沌とした状況の中、日本企業は今後どう対応していくべきか、留意点にも触れつつ方向性を探った。

書籍のご案内

『ビジネスコミュニケーション入門—基本理論と実践への活用』国際ビジネスコミュニケーション学会（編）、創成社。執筆者（担当章順）：小林猛久、藤尾美佐、後宮昌樹、山口生史、野村誠二、平澤敦、スマザース・ライアン W.、2025年2月。

当日会場にて、本書の割引販売を行います。価格は、消費税込みで2,000円になります。是非、ご購入のご検討をよろしくお願ひいたします。

ビジネス コミュニケーション 入門

—基本理論と実践への活用—

国際ビジネスコミュニケーション学会 [編]



創成社

目次

- 第1章 ビジネスコミュニケーションを学ぶ
- 第2章 国際ビジネスコミュニケーションと言語・文化
- 第3章 映画から読み解く(学ぶ)異文化コミュニケーション
- 第4章 組織内の関係の構築・維持とコミュニケーション
- 第5章 ビジネスコミュニケーションとバリア
- 第6章 海外のステークホルダーとの間の戦略的ビジネスコミュニケーション
- 第7章 クライシスコミュニケーションとは何か

*会員による新刊情報があれば是非お知らせください。

編集・発行 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
明治大学 情報コミュニケーション学部 山口生史 研究室内
国際ビジネスコミュニケーション学会関東支部長
TEL 03-3296-2009 (直通) FAX 03-3296-2350 (研究棟事務室)
電子メール : ikuy@meiji.ac.jp